



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 丸三証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8613 URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 戸谷 清隆 (TEL) 03-3238-2460
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,896	△19.7	3,877	△19.9	120	△86.3	331	△68.9	310	△57.8
2022年3月期第1四半期	4,855	13.2	4,838	13.5	879	62.4	1,065	44.2	736	△6.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △518百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 889百万円(△59.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.71	4.71
2022年3月期第1四半期	11.07	11.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	88,218	45,372	51.2	689.26
2022年3月期	90,885	47,133	51.6	705.27

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 45,158百万円 2022年3月期 46,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2023年3月期	—				

(注)

2022年3月期 中間配当 11円00銭(普通配当) 期末配当 11円00銭(普通配当)
 2023年3月期 中間配当 未定 期末配当 未定

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	67,398,262株	2022年3月期	67,398,262株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,879,883株	2022年3月期	880,864株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	66,017,516株	2022年3月期1Q	66,507,953株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 参考情報	8
(1) 四半期連結貸借対照表(前連結会計年度末比較「参考」)	8
(2) 四半期連結損益計算書(前年同期比較「参考」)	10
(3) 受入手数料の科目別内訳	11
(4) 受入手数料の商品別内訳	11
(5) トレーディング損益の内訳	11
(6) 連結損益計算書の四半期推移	12
(7) 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下「当四半期」と称します。)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や新規感染者数の減少を受けて、経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られました。

株式市場では、期初27,624円で始まった日経平均株価は、ウクライナ情勢の長期化懸念等による食料・エネルギー価格の上昇や、インフレ抑制に向けた米国の金融引き締め加速、ロックダウンの影響等による中国の景気減速懸念などを背景に下落基調となり、5月中旬に26,000円台を割り込みました。5月後半から6月前半にかけて戻りを試す展開もあり、期中の高値となる28,389円を付けたものの、その後は米国の急速な金融引き締めが景気後退を招くとの懸念が強まったことなどから調整色を強め、当四半期末の日経平均株価は26,393円となりました。

債券市場では、期初0.205%で始まった長期金利(10年国債利回り)は、欧米等の中央銀行が金融引き締めの動きを強めるなか、6月中旬に0.265%まで上昇しましたが、日銀が大規模金融緩和の維持を決定したことなどから、当四半期末は0.225%となりました。

このような中、当社グループの業績は、受入手数料が減少したことなどから、営業収益は38億96百万円(前年同期比19.7%の減収)となり、営業利益は1億20百万円(同86.3%の減益)、経常利益は3億31百万円(同68.9%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億10百万円(同57.8%の減益)となりました。

主な商品部門別の概況は、以下のとおりです。

(株式部門)

当四半期は、脱炭素社会の実現に貢献するEV(Electric Vehicle)や再生可能エネルギー関連銘柄を中核に、特定分野で圧倒的な競争力を発揮している素材関連銘柄、集積回路の微細化やデータセンター投資の拡大などを追い風とする半導体関連銘柄、資源高の恩恵を享受する銘柄、デジタル技術やデータ活用を通じた事業変革を支援するDX(Digital Transformation)関連銘柄の選別および情報提供に注力しました。

しかし、上値の重い相場環境が続いたことなどから、株式委託手数料は前年同期比減少しました。

(投資信託部門)

当社は投資信託を通じてお客様にグローバルな資産運用をしていただくことが、当社の社会的使命であると考えています。2017年6月には「お客様本位の業務運営への取組方針」を公表し、直近では2022年6月に更新しました。なかでも質の高い投資信託を長期間保有していただくことが、お客様にとって最善の利益の追求につながると考えています。

当四半期は、米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型の「NWQフレキシブル・インカムファンド」、健康・医療を取り巻く社会問題の解決への貢献が期待される企業に投資する「グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド」、割安で好配当が期待される株式に投資する「先進国好配当株式ファンド」などの販売に注力しました。

マーケット環境の悪化による基準価額の下落などもあり、募集手数料が前年同期比減少したほか、投資信託の期中平均残高が前年同期比減少したことで、信託報酬も前年同期比減少しました。

(債券部門)

債券の引受高および募集取扱高が減少したことで、債券受入手数料は前年同期比減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当四半期末の資産合計は、現金・預金が増加した一方、顧客分別金信託や投資有価証券が減少したことなどにより、前期末比減少しました。

負債合計は、主に顧客の納税預り金であるその他の預り金などが増加したものの、受入保証金や信用取引負債などが減少したことから、前期末比減少しました。

純資産合計は、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少および自己株式の取得などにより、前期末比減少しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,873	27,193
預託金	27,122	24,588
顧客分別金信託	27,102	24,568
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	667	552
商品有価証券等	667	552
デリバティブ取引	0	0
信用取引資産	16,018	15,878
信用取引貸付金	15,526	15,520
信用取引借証券担保金	492	357
立替金	42	24
募集等払込金	3,094	3,554
未収収益	1,592	1,297
その他の有価証券	49	49
その他の流動資産	211	205
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	74,671	73,344
固定資産		
有形固定資産	2,931	2,773
建物	811	790
器具備品	744	659
土地	1,375	1,322
建設仮勘定	-	0
無形固定資産	149	152
ソフトウェア	142	145
電話加入権	7	7
投資その他の資産	13,132	11,947
投資有価証券	11,307	10,128
長期貸付金	2	2
長期差入保証金	739	730
長期前払費用	42	37
退職給付に係る資産	931	940
その他	108	108
貸倒引当金	△0	-
固定資産合計	16,213	14,873
資産合計	90,885	88,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	1	2
信用取引負債	2,905	1,761
信用取引借入金	1,266	520
信用取引貸証券受入金	1,639	1,241
有価証券担保借入金	141	256
有価証券貸借取引受入金	141	256
預り金	22,584	25,079
受入保証金	9,512	7,827
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	110	44
賞与引当金	883	421
役員賞与引当金	20	-
その他の流動負債	815	976
流動負債合計	39,725	39,119
固定負債		
繰延税金負債	2,846	2,567
退職給付に係る負債	888	879
長期未払金	20	14
その他の固定負債	104	100
固定負債合計	3,861	3,560
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	165	164
特別法上の準備金合計	165	164
負債合計	43,751	42,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	331	331
利益剰余金	30,526	30,105
自己株式	△469	△973
株主資本合計	40,388	39,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,253	5,435
退職給付に係る調整累計額	270	259
その他の包括利益累計額合計	6,524	5,695
新株予約権	220	213
純資産合計	47,133	45,372
負債・純資産合計	90,885	88,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	4,712	3,763
委託手数料	1,670	1,141
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	32	18
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,360	1,122
その他の受入手数料	1,648	1,479
トレーディング損益	28	25
金融収益	114	107
営業収益合計	4,855	3,896
金融費用	16	18
純営業収益	4,838	3,877
販売費・一般管理費		
取引関係費	331	294
人件費	2,346	2,210
不動産関係費	403	352
事務費	555	555
減価償却費	93	128
租税公課	56	50
その他	171	166
販売費・一般管理費合計	3,959	3,757
営業利益	879	120
営業外収益	186	217
営業外費用	0	6
経常利益	1,065	331
特別利益		
受取補償金	-	37
固定資産売却益	-	27
自己新株予約権消却益	4	11
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益合計	4	75
特別損失		
固定資産除売却損	-	1
減損損失	5	0
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	1,064	405
法人税、住民税及び事業税	75	8
法人税等調整額	252	86
法人税等合計	328	94
四半期純利益	736	310
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	736	310

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	736	310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	△818
退職給付に係る調整額	△5	△11
その他の包括利益合計	153	△829
四半期包括利益	889	△518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889	△518
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2022. 3. 31)	当第1四半期末 (2022. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	25,873	27,193	1,320
預託金	27,122	24,588	△ 2,534
顧客分別金信託	27,102	24,568	△ 2,534
その他の預託金	20	20	—
トレーディング商品	667	552	△ 115
商品有価証券等	667	552	△ 115
デリバティブ取引	0	0	0
信用取引資産	16,018	15,878	△ 139
信用取引貸付金	15,526	15,520	△ 5
信用取引借証券担保金	492	357	△ 134
立替金	42	24	△ 17
募集等払込金	3,094	3,554	460
未収収益	1,592	1,297	△ 294
その他の有価証券	49	49	—
その他の流動資産	211	205	△ 6
貸倒引当金	△ 0	—	0
流動資産合計	74,671	73,344	△ 1,326
固定資産			
有形固定資産	2,931	2,773	△ 158
建物	811	790	△ 20
器具備品	744	659	△ 85
土地	1,375	1,322	△ 53
建設仮勘定	—	0	0
無形固定資産	149	152	3
ソフトウェア	142	145	3
電話加入権	7	7	△ 0
投資その他の資産	13,132	11,947	△ 1,185
投資有価証券	11,307	10,128	△ 1,179
長期貸付金	2	2	△ 0
長期差入保証金	739	730	△ 8
長期前払費用	42	37	△ 5
退職給付に係る資産	931	940	8
その他	108	108	—
貸倒引当金	△ 0	—	0
固定資産合計	16,213	14,873	△ 1,340
資産合計	90,885	88,218	△ 2,667

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2022. 3. 31)	当第1四半期末 (2022. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	1	2	0
信用取引負債	2,905	1,761	△ 1,144
信用取引借入金	1,266	520	△ 745
信用取引貸証券受入金	1,639	1,241	△ 398
有価証券担保借入金	141	256	114
有価証券貸借取引受入金	141	256	114
預り金	22,584	25,079	2,495
顧客からの預り金	19,240	18,430	△ 810
その他の預り金	3,343	6,648	3,305
受入保証金	9,512	7,827	△ 1,685
信用取引受入保証金	7,522	6,746	△ 776
その他の受入保証金	1,990	1,081	△ 909
短期借入金	2,750	2,750	—
未払金	532	617	85
未払法人税等	110	44	△ 65
賞与引当金	883	421	△ 462
役員賞与引当金	20	—	△ 20
その他の流動負債	282	358	75
流動負債合計	39,725	39,119	△ 605
固定負債			
繰延税金負債	2,846	2,567	△ 279
退職給付に係る負債	888	879	△ 9
長期未払金	20	14	△ 6
その他の固定負債	104	100	△ 4
固定負債合計	3,861	3,560	△ 300
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	165	164	△ 0
特別法上の準備金合計	165	164	△ 0
負債合計	43,751	42,845	△ 906
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	331	331	△ 0
利益剰余金	30,526	30,105	△ 420
自己株式	△ 469	△ 973	△ 503
株主資本合計	40,388	39,463	△ 924
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	6,253	5,435	△ 818
退職給付に係る調整累計額	270	259	△ 11
その他の包括利益累計額合計	6,524	5,695	△ 829
新株予約権	220	213	△ 6
純資産合計	47,133	45,372	△ 1,760
負債・純資産合計	90,885	88,218	△ 2,667

(2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位: 百万円)

科 目	前第1四半期 (2021. 4. 1) (2021. 6. 30)	当第1四半期 (2022. 4. 1) (2022. 6. 30)	対前年同四半期 増減率 (%)
営業収益			
受入手数料	4,712	3,763	△ 20.1
委託手数料	1,670	1,141	△ 31.7
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	32	18	△ 43.2
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,360	1,122	△ 17.5
その他の受入手数料	1,648	1,479	△ 10.2
トレーディング損益	28	25	△ 9.9
金融収益	114	107	△ 5.9
営業収益合計	4,855	3,896	△ 19.7
金融費用	16	18	11.6
純営業収益	4,838	3,877	△ 19.9
販売費・一般管理費			
取引関係費	331	294	△ 11.1
人件費	2,346	2,210	△ 5.8
不動産関係費	403	352	△ 12.7
事務費	555	555	△ 0.1
減価償却費	93	128	37.5
租税公課	56	50	△ 11.2
その他	171	166	△ 3.1
販売費・一般管理費合計	3,959	3,757	△ 5.1
営業利益	879	120	△ 86.3
営業外収益	186	217	16.4
営業外費用	0	6	—
経常利益	1,065	331	△ 68.9
特別利益			
受取補償金	—	37	—
固定資産売却益	—	27	—
自己新株予約権消却益	4	11	165.6
金融商品取引責任準備金戻入	0	0	12.0
特別利益合計	4	75	—
特別損失			
固定資産除売却損	—	1	—
減損損失	5	0	△ 83.8
特別損失合計	5	1	△ 66.1
税金等調整前四半期純利益	1,064	405	△ 61.9
法人税、住民税及び事業税	75	8	△ 89.3
法人税等調整額	252	86	△ 65.8
法人税等合計	328	94	△ 71.2
四半期純利益	736	310	△ 57.8
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	736	310	△ 57.8

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 2021. 4. 1 2021. 6. 30	当第1四半期 2022. 4. 1 2022. 6. 30	対前年同四半期 増減率 (%)
委託手数料	1,670	1,141	△ 31.7
(株式)	(1,640)	(1,111)	(△ 32.2)
(受益証券)	(30)	(30)	(△ 0.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	32	18	△ 43.2
(株式)	(9)	(3)	(△ 66.6)
(債券)	(23)	(15)	(△ 33.6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,360	1,122	△ 17.5
(受益証券)	(1,360)	(1,122)	(△ 17.5)
その他の受入手数料	1,648	1,479	△ 10.2
(受益証券)	(1,632)	(1,465)	(△ 10.2)
合計	4,712	3,763	△ 20.1

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 2021. 4. 1 2021. 6. 30	当第1四半期 2022. 4. 1 2022. 6. 30	対前年同四半期 増減率 (%)
株式	1,656	1,119	△ 32.4
債券	24	17	△ 31.0
受益証券	3,022	2,618	△ 13.4
その他の	9	7	△ 17.8
合計	4,712	3,763	△ 20.1

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 2021. 4. 1 2021. 6. 30	当第1四半期 2022. 4. 1 2022. 6. 30	対前年同四半期 増減率 (%)
株式等	△ 0	△ 0	—
債券・為替等	28	25	△ 9.9
(債券等)	(4)	(6)	(45.2)
(為替等)	(24)	(19)	(△ 19.6)
合計	28	25	△ 9.9

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 (2021. 4. 1 2021. 6. 30)	第2四半期 (2021. 7. 1 2021. 9. 30)	第3四半期 (2021. 10. 1 2021. 12. 31)	第4四半期 (2022. 1. 1 2022. 3. 31)	第1四半期 (2022. 4. 1 2022. 6. 30)
営業収益	4,855	4,679	5,065	4,068	3,896
受入手数料	4,712	4,543	4,924	3,935	3,763
トレーディング損益	28	12	15	14	25
金融収益	114	124	126	119	107
金融費用	16	16	15	18	18
純営業収益	4,838	4,663	5,049	4,050	3,877
販売費・一般管理費	3,959	3,839	3,861	3,722	3,757
取引関係費	331	357	404	349	294
人件費	2,346	2,326	2,242	2,118	2,210
不動産関係費	403	350	351	364	352
事務費	555	498	523	516	555
減価償却費	93	96	142	161	128
租税公課	56	64	61	55	50
その他	171	144	136	156	166
営業利益	879	823	1,187	328	120
営業外収益	186	94	115	34	217
営業外費用	0	0	0	0	6
経常利益	1,065	917	1,302	362	331
特別利益	4	2	381	3	75
受取補償金	—	—	—	—	37
固定資産売却益	—	—	0	—	27
自己新株予約権消却益	4	2	10	4	11
金融商品取引責任準備金戻入	0	0	0	△0	0
投資有価証券売却益	—	—	370	0	—
特別損失	5	0	—	40	1
固定資産除売却損	—	0	—	39	1
減損損失	5	—	—	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,064	919	1,683	325	405
法人税、住民税及び事業税	75	474	343	149	8
法人税等調整額	252	△186	199	△143	86
法人税等合計	328	288	543	6	94
四半期純利益	736	631	1,140	319	310
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	736	631	1,140	319	310

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末 (2021. 6. 30)	前事業年度末 (2022. 3. 31)	当第1四半期末 (2022. 6. 30)
基 本 的 項 目 (A)		37,710	38,333	38,140
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,770	6,436	5,607
	金融商品取引責任準備金	164	165	164
	一般貸倒引当金	0	0	—
(B)		6,935	6,601	5,772
控 除 資 産 (C)		3,912	4,386	4,240
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		40,733	40,548	39,672
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	1,764	1,772	1,576
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	893	836	784
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,781	3,809	3,737
(E)		6,439	6,418	6,098
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		632.5 %	631.7 %	650.5 %